

AI 家電製品が近未来における日本の女性に与える家事労働時間への影響

一橋大学経済学研究科 李敏杰

一橋大学経済研究所 白川清美

1 はじめに

日本の女性の社会進出を阻む理由の一つは女性の家事労働時間が欧米諸国と比較して、長いことが言える。家事労働時間が長ければ長いほど、負担が大きいことを意味しているため、その家事労働時間を軽減する必要がある。これを軽減するためには、AI 機能を持つ家電製品（以後、AI 家電と呼ぶ）が寄与すると仮定し、AI 家電とその家事労働時間の軽減について考察する。

2 先行研究

米国における先行研究では、家電用品の技術的進歩は女性の家事労働時間にほとんど影響を与えていないということが実証されている（Vanek Joann, 1974, 1978）。日本においても、家電製品が省力化、高性能化の進展にもかかわらず、女性中心の慣行化された家事労働パターンはほとんど崩れていない。また、総務省の平成 28 年版情報通信白書によれば、「日本は、先進諸国と比べて、AI による個人の家事等の仕事・労働のシェアサービスの認知度・利用意向・利用率が非常に低い」と述べている。

3 研究方法

AI 技術はこれまでの IT 進化と違い、非定型的な知的業務や複雑な手仕事業務を代替できる（中込, 2016）。また、AI ネットワーク化の進展は、家族の生活様式の変容を促し、新しい生活様式の形成・変化に少なからぬ影響を及ぼすと考えられる。それゆえ、本研究では、これまでの家電製品と AI 家電の性能比較によって、AI 技術が家事労働項目別にどれくらい軽減するかを検討する。さらに、家族属性別の効用を導出する。

研究方法としては、まず、全国消費実態調査や社会生活基本調査などの匿名データにおける家事労働に関連する項目を用いて、過去と現在における家事労働時間の変化を集計する。現在と過去の変化に基づき、AI 家電による、近未来の家事労働量を推計する。また、就業構造基本調査を用い、年齢階級、収入階層別の女性の就業の変化を調べる。この分析結果に基づき、AI 家電がもたらす近未来における日本の女性における家事労働時間の最適化を測る。

その詳細ならびにデータ分析の結果は当日報告する。

参考文献

中込 左和 平成 28 年『男女共同参画社会に向けた 今日の政策課題』厚生労働省

総務省 平成 28 年『情報通信白書』

Vanek Joann 1974 “Time Spent in Housework” Scientific American 231:116-20.

Vanek Joann 1978 “Household Technology and Social Status: Rising Living Standards and Status and Residence Differences in Housework” Technology and Culture 19:361-75.